



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5901 URL <https://www.tskg-hd.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大塚 一男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 浅田 真一郎 TEL 03-4514-2001
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	950,663	4.9	33,850	357.6	38,740	181.3	23,083	122.7
2023年3月期	906,025	10.3	7,396	△78.3	13,770	△69.9	10,363	△76.7

(注) 包括利益 2024年3月期 60,547百万円 (117.2%) 2023年3月期 27,876百万円 (△16.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	130.15	—	3.5	3.3	3.6
2023年3月期	57.07	—	1.6	1.2	0.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1,633百万円 2023年3月期 6,794百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,180,233	697,132	56.4	3,832.36
2023年3月期	1,165,216	671,338	55.2	3,541.25

(参考) 自己資本 2024年3月期 665,156百万円 2023年3月期 643,051百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	64,582	△52,435	△27,811	83,249
2023年3月期	△18,861	△57,038	41,528	94,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	44.00	—	45.00	89.00	16,205	155.9	2.5
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	15,874	69.2	2.4
2025年3月期(予想)	—	45.00	—	46.00	91.00		57.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	460,000	△2.5	14,500	△2.8	16,000	△22.5	11,500	△22.4	66.26
通期	950,000	△0.1	36,000	6.3	39,000	0.7	27,500	19.1	158.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	175,862,162株	2023年3月期	202,862,162株
2024年3月期	2,298,879株	2023年3月期	21,273,276株
2024年3月期	177,361,462株	2023年3月期	181,582,901株

(注) 当社は役員向け株式交付信託制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式（494,600株）を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	20,720	△1.6	3,783	△29.3	9,548	7.5	8,615	8.7
2023年3月期	21,068	△1.7	5,350	△26.6	8,880	△26.5	7,923	△64.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	48.58	—
2023年3月期	43.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	578,584	377,052	65.2	2,172.42
2023年3月期	573,178	388,724	67.8	2,140.68

(参考) 自己資本 2024年3月期 377,052百万円 2023年3月期 388,724百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,000	8.6	3,800	△33.8	3,400	△30.5	19.59
通期	21,500	3.8	7,100	△25.6	6,400	△25.7	36.87

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.6「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
4. その他	23
(補足情報)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、経済社会活動の正常化が進む中で、景気は緩やかな回復基調が継続しました。一方、先行きは、不安定な国際情勢、物価の上昇や為替相場の急激な変動により、不透明な状況にあります。

このような環境下におきまして、当連結会計年度における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	906,025	950,663	44,637	4.9%
営業利益	7,396	33,850	26,453	357.6%
売上高営業利益率	0.8%	3.6%	2.7%	—
経常利益	13,770	38,740	24,970	181.3%
特別利益	—	1,588	1,588	—
特別損失	—	5,988	5,988	—
親会社株主に帰属する当期純利益	10,363	23,083	12,719	122.7%

売上高は、包装容器事業を中心に原材料価格高騰分の転嫁を進めたほか、為替の影響により、9,506億63百万円（前期比4.9%増）となりました。利益面では、機能材料関連事業において磁気ディスク用アルミ基板の販売が市況悪化の影響で減少したものの、原材料・エネルギー価格等の高騰に対して売価転嫁やコストダウンに努めたことにより、営業利益は338億50百万円（前期比357.6%増）となりました。経常利益は、持分法投資利益が減少したものの、為替差益を計上したことにより、387億40百万円（前期比181.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失を計上したことにより、230億83百万円（前期比122.7%増）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント等	売上高（外部顧客）				営業利益			
	前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
包装容器事業	544,401	588,352	43,950	8.1%	△10,765	14,460	25,226	—
エンジニアリング・ 充填・物流事業	198,373	203,671	5,297	2.7%	8,768	9,422	654	7.5%
鋼板関連事業	86,512	87,942	1,430	1.7%	4,653	7,271	2,617	56.2%
機能材料関連事業	45,729	39,276	△6,453	△14.1%	2,025	28	△1,996	△98.6%
不動産関連事業	7,734	7,897	163	2.1%	4,276	4,577	300	7.0%
その他	23,274	23,523	249	1.1%	482	1,098	616	127.7%
調整額	—	—	—	—	△2,044	△3,008	△964	—
合計	906,025	950,663	44,637	4.9%	7,396	33,850	26,453	357.6%

〔包装容器事業〕

売上高は5,883億52百万円（前期比8.1%増）となり、営業利益は144億60百万円（前期は107億65百万円の営業損失）となりました。

①金属製品の製造販売

国内・海外において原材料価格高騰分の転嫁を進めたほか、国内において、ビール・チューハイ向けの空缶で新製品の受注があったことに加え、コーヒー向けの空缶が増加したことなどにより、売上高は前期を上回りました。

②プラスチック製品の製造販売

原材料価格高騰分の転嫁を進めたほか、夏場の猛暑の影響でミネラルウォーター向けのペットボトルが増加したことにより、売上高は前期を上回りました。

③紙製品の製造販売

原材料価格高騰分の転嫁を進めたほか、コロナ禍において減少していた人流の回復にともない、飲料コップが増加したことにより、売上高は前期を上回りました。

④ガラス製品の製造販売

原材料価格高騰分の転嫁を進めたほか、コロナ禍において減少していた人流の回復にともない、飲食店向けでジョッキなどのハウスウェア製品が増加したことにより、売上高は前期を上回りました。

〔エンジニアリング・充填・物流事業〕

売上高は2,036億71百万円（前期比2.7%増）となり、営業利益は94億22百万円（前期比7.5%増）となりました。

①エンジニアリング事業

前年に脱プラスチックによる世界的な飲料缶需要の拡大を受けて大きく増加した海外向けの製缶・製蓋機械の販売が反動を受け減少しましたが、為替の影響により、売上高は前期並となりました。

②充填事業

国内において、飲料充填設備を新たに稼働させたことにもない、お茶類の充填品が増加したほか、海外において、飲料の充填品が好調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

③物流事業

貨物自動車運送業および倉庫業などの売上高は、前期を上回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は879億42百万円（前期比1.7%増）となり、営業利益は72億71百万円（前期比56.2%増）となりました。

鋼板関連事業の売上高は、販売数量が減少しましたが、原材料価格等の高騰分の転嫁を進めたことにより前期を上回りました。

電気・電子部品向けでは、車載用二次電池材が増加しました。

缶用材料では、食缶向けの輸出が減少しました。

自動車・産業機械部品向けでは、駆動系部品材などが減少しました。

建築・家電向けでは、バスルーム向け内装材が堅調に推移しました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は392億76百万円（前期比14.1%減）となり、営業利益は28百万円（前期比98.6%減）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、データセンター向けのハードディスク用途で販売数量が減少したことにより、売上高は前期を大幅に下回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイの市況悪化の影響が弱まり、売上高は前期を上回りました。

その他、ほうろろ製品向けの釉薬が増加しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は78億97百万円（前期比2.1%増）となり、営業利益は45億77百万円（前期比7.0%増）となりました。

〔その他〕

自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は235億23百万円（前期比1.1%増）となり、営業利益は10億98百万円（前期比127.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本では、売上高は7,413億12百万円（前期比6.0%増）、営業利益は204億76百万円（前期は64億82百万円の営業損失）となりました。

アジア（タイ、中国、マレーシアなど）では、売上高は762億62百万円（前期比3.2%増）、営業利益は71億27百万円（前期比24.7%増）となりました。

その他（米国など）では、売上高は1,330億88百万円（前期比0.3%増）、営業利益は63億12百万円（前期比19.9%減）となりました。

なお、当連結会計年度末における当社の連結子会社数は72社（前期比増減なし）、持分法適用関連会社数は4社（前期比増減なし）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債および純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、1兆1,802億33百万円となりました。売上債権の増加や保有上場有価証券の時価上昇による投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べ150億17百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債は、4,831億1百万円となりました。退職給付に係る負債や仕入債務の減少などにより前連結会計年度末に比べ107億76百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産は、6,971億32百万円となりました。保有上場有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末に比べ257億93百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.2%から56.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて113億53百万円減少し、832億49百万円（前期比12.0%減）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益が343億40百万円、減価償却費554億2百万円、売上債権の増加による資金の減少115億67百万円、棚卸資産の減少による資金の増加125億33百万円、仕入債務の減少による資金の減少65億11百万円などにより、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は645億82百万円（前期は188億61百万円の減少）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形固定資産の取得による支出が523億41百万円あったことなどにより、当連結会計年度における投資活動による資金の減少は524億35百万円（前期比8.1%減）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

短期借入金の借入による収入（純額）が41億61百万円、長期借入れによる収入が100億0百万円、長期借入金の返済による支出が159億39百万円、社債の発行による収入が100億0百万円、自己株式の取得による支出が200億1百万円、配当金の支払いが161億37百万円あったことなどにより、当連結会計年度における財務活動による資金の減少は278億11百万円（前期は415億28百万円の増加）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（%）	58.4	60.4	58.9	55.2	56.4
時価ベースの自己資本比率（%）	22.6	23.9	23.6	28.5	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.8	1.6	1.5	—	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	56.1	81.4	97.7	—	18.3

（注）上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、不安定な国際情勢、物価の上昇や為替相場の急激な変動が引き続き懸念され、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、2021年5月に公表いたしました「中期経営計画2025」および2023年5月に公表いたしました「資本収益性向上に向けた取り組み2027」で掲げた施策を着実に遂行し、経営数値目標を達成することで、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

2025年3月期の見通しにつきましては、売上高は9,500億円（前期比0.1%減）を見込んでおります。利益面では、営業利益は360億円（前期比6.3%増）、経常利益は390億円（前期比0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は275億円（前期比19.1%増）となる見込みです。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、グループ全体の業績を向上させることにより、株主還元・利益配分を将来にわたり着実に増加させる努力を継続します。2021年度からの5ヶ年計画である「中期経営計画2025」期間中における当社の利益配分に関する方針は次のとおりです。

①将来投資

内部留保については、中長期的な視点に立ち、財務の健全性を維持しつつ、事業成長や経営基盤の強化等を目的とした将来投資に充当する。

②株主還元

「中期経営計画2025」期間中は、総還元性向80%を目安に次のとおり株主還元を行う。

i) 配当金

連結配当性向50%以上を目安とする

1株当たり46円を下限とし、段階的に引き上げる

ii) 自己株式取得

機動的に実施する

※資産売却等による特別損益は、原則として、総還元性向および連結配当性向を算定するうえでは考慮いたしません

上記に加え、当社は、2023年5月に公表いたしました「資本収益性向上に向けた取り組み2027」において、2023年度から2027年度までの5年間累計で約1,000億円の自己株式を取得する方針を掲げており、2023年度は200億円の自己株式を取得いたしました。また、2024年度は、300億円の自己株式の取得を予定しております。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき普通配当45円とさせていただきます予定であります。これにより当期の年間の配当金は、すでに実施済みの中間配当とあわせて、1株につき90円となります。

また、次期の年間の配当金は、1株につき91円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表等を作成しております。今後のIFRS適用に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,704	90,019
受取手形、売掛金及び契約資産	229,221	248,148
電子記録債権	31,630	28,855
商品及び製品	123,630	123,168
仕掛品	23,096	18,413
原材料及び貯蔵品	51,581	48,281
その他	38,133	32,525
貸倒引当金	△3,299	△4,000
流動資産合計	593,697	585,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,205	114,828
機械装置及び運搬具（純額）	133,431	141,167
土地	81,338	80,122
建設仮勘定	26,966	19,689
その他（純額）	15,006	14,564
有形固定資産合計	373,948	370,372
無形固定資産	25,124	22,488
投資その他の資産		
投資有価証券	124,087	148,412
退職給付に係る資産	21,411	30,181
繰延税金資産	12,548	7,497
その他	17,891	19,436
貸倒引当金	△3,492	△3,566
投資その他の資産合計	172,446	201,961
固定資産合計	571,519	594,822
資産合計	1,165,216	1,180,233

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,243	115,955
短期借入金	54,309	56,248
未払法人税等	3,490	10,527
役員賞与引当金	418	602
汚染負荷量賦課金引当金	100	95
その他	112,342	87,145
流動負債合計	290,903	270,573
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	125,029	123,325
繰延税金負債	8,298	14,177
特別修繕引当金	5,400	5,839
汚染負荷量賦課金引当金	2,085	1,648
役員退職慰労引当金	1,212	1,172
役員株式給付引当金	191	256
退職給付に係る負債	49,070	43,501
その他	11,687	12,608
固定負債合計	202,974	212,527
負債合計	493,878	483,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	11,468	11,969
利益剰余金	586,252	539,313
自己株式	△38,946	△5,158
株主資本合計	569,869	557,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,335	59,803
繰延ヘッジ損益	10	△4
為替換算調整勘定	25,719	33,931
退職給付に係る調整累計額	5,115	14,206
その他の包括利益累計額合計	73,181	107,937
非支配株主持分	28,287	31,976
純資産合計	671,338	697,132
負債純資産合計	1,165,216	1,180,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	906,025	950,663
売上原価	819,500	831,937
売上総利益	86,525	118,725
販売費及び一般管理費	79,128	84,874
営業利益	7,396	33,850
営業外収益		
受取利息	496	1,405
受取配当金	2,395	2,591
受取賃貸料	1,094	976
為替差益	1,036	5,170
持分法による投資利益	6,794	1,633
その他	5,195	3,753
営業外収益合計	17,013	15,531
営業外費用		
支払利息	1,400	3,515
固定資産賃貸費用	1,096	1,348
固定資産除却損	1,416	2,173
解体撤去費	1,209	—
その他	5,516	3,604
営業外費用合計	10,639	10,641
経常利益	13,770	38,740
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,588
特別利益合計	—	1,588
特別損失		
減損損失	—	5,988
特別損失合計	—	5,988
税金等調整前当期純利益	13,770	34,340
法人税、住民税及び事業税	6,963	10,602
法人税等調整額	△3,879	△289
法人税等合計	3,083	10,313
当期純利益	10,687	24,026
非支配株主に帰属する当期純利益	323	943
親会社株主に帰属する当期純利益	10,363	23,083

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	10,687	24,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,111	17,576
繰延ヘッジ損益	276	△14
為替換算調整勘定	12,070	8,566
退職給付に係る調整額	31	9,008
持分法適用会社に対する持分相当額	2,698	1,383
その他の包括利益合計	17,189	36,520
包括利益	27,876	60,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,071	58,231
非支配株主に係る包括利益	1,804	2,315

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,094	11,468	596,286	△38,974	579,875
当期変動額					
剰余金の配当			△19,847		△19,847
親会社株主に帰属する当期純利益			10,363		10,363
連結範囲の変動			△549		△549
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				29	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△10,033	28	△10,005
当期末残高	11,094	11,468	586,252	△38,946	569,869

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,199	△266	12,440	5,099	57,472	26,943	664,291
当期変動額							
剰余金の配当							△19,847
親会社株主に帰属する当期純利益							10,363
連結範囲の変動							△549
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,136	276	13,279	15	15,708	1,343	17,052
当期変動額合計	2,136	276	13,279	15	15,708	1,343	7,046
当期末残高	42,335	10	25,719	5,115	73,181	28,287	671,338

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,094	11,468	586,252	△38,946	569,869
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		500			500
利益剰余金から資本剰余金への振替		53,786	△53,786		—
剰余金の配当			△16,236		△16,236
親会社株主に帰属する当期純利益			23,083		23,083
自己株式の取得				△20,001	△20,001
自己株式の処分				3	3
自己株式の消却		△53,786		53,786	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	500	△46,938	33,788	△12,650
当期末残高	11,094	11,969	539,313	△5,158	557,219

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,335	10	25,719	5,115	73,181	28,287	671,338
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							500
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
剰余金の配当							△16,236
親会社株主に帰属する当期純利益							23,083
自己株式の取得							△20,001
自己株式の処分							3
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,467	△14	8,211	9,091	34,755	3,688	38,444
当期変動額合計	17,467	△14	8,211	9,091	34,755	3,688	25,793
当期末残高	59,803	△4	33,931	14,206	107,937	31,976	697,132

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,770	34,340
減価償却費	52,935	55,402
減損損失	—	5,988
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,324	△2,034
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	527	636
受取利息及び受取配当金	△2,892	△3,997
支払利息	1,400	3,515
為替差損益 (△は益)	△1,444	△3,095
持分法による投資損益 (△は益)	△6,794	△1,633
固定資産売却損益 (△は益)	△279	△364
固定資産除却損	1,416	2,173
投資有価証券売却損益 (△は益)	△496	△1,588
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,996	△11,567
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△34,059	12,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,100	△6,511
その他	△9,543	△20,553
小計	△681	63,244
利息及び配当金の受取額	3,231	4,482
利息の支払額	△1,405	△3,531
法人税等の支払額	△20,468	△6,329
法人税等の還付額	463	6,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,861	64,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,209	△1,359
有形固定資産の取得による支出	△63,217	△52,341
有形固定資産の売却による収入	4,357	948
無形固定資産の取得による支出	△760	△1,494
投資有価証券の売却による収入	534	3,596
投資有価証券の償還による収入	1,500	1,000
その他	△662	△2,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,038	△52,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,608	4,161
長期借入れによる収入	80,100	10,000
長期借入金の返済による支出	△32,711	△15,939
社債の発行による収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△0	△20,001
配当金の支払額	△19,831	△16,137
非支配株主への配当金の支払額	△536	△392
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	1,703
その他	△1,100	△1,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,528	△27,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,366	4,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,005	△11,353
現金及び現金同等物の期首残高	120,477	94,603
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,131	—
現金及び現金同等物の期末残高	94,603	83,249

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はない。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 72社（東洋製罐㈱、東洋鋼板㈱、東罐興業㈱、日本クロージャー㈱、東洋ガラス㈱、メビウスパッケージング㈱、東洋エアゾール工業㈱、TOMATEC㈱、Can Machinery Holdings, Inc.ほか 63社）

②非連結子会社の数 12社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 4社

（Asia Packaging Industries (Vietnam) Co.,Ltd.、㈱T&Tエナテクノ、TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI、PT FUJI TECHNICA INDONESIA）

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記6社を含めた32社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。

Stolle Machinery Company, LLC

Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.

東洋飲料（常熟）有限公司

Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.

Next Can Innovation Co., Ltd.

Crown Seal Public Co., Ltd.

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

（追加情報）

（Premier Centre Group Sdn. Bhd. の株式取得）

当社は、2024年2月29日開催の取締役会において、マレーシアでホームケア製品およびパーソナルケア製品の充填事業等を行うPremier Centre Group Sdn. Bhd.（以下、「PCG社」という。）を子会社化することを目的とした株式譲渡契約を、当社とPC Manufacturing Solutions Holdings Sdn. Bhd.との間で締結することを決議し、同年5月下旬に株式を取得し子会社化する予定である。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

株式取得会社の名称 Premier Centre Group Sdn. Bhd.
事業の内容 ホームケア製品、パーソナルケア製品などの受託充填

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、マレーシアにおいて、長期的に人口増加が続き、今後もPCG社の事業領域であるホームケア、パーソナルケア市場が安定して成長すると見込んでいるほか、同社の主要顧客との取引関係を維持しつつ、当社グループが保有する容器の製造・開発の技術と、PCG社が保有する内容物の調液・充填の技術を融合することにより、事業シナジーや新規市場を創出できると判断したため。

(3) 企業結合日

2024年5月下旬予定（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はない。

(6) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に取得する議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるもの。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価	現金	75百万米国ドル（11,368百万円 予定）
取得原価		75百万米国ドル

取得の対価については、株式譲渡契約締結後に作成する貸借対照表との差額をもって価格調整を実施することで、金額が変動する可能性がある。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 252百万円（予定）

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していない。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びに主な内訳

現時点では確定していない。

（連結損益計算書関係）

（1）減損損失

当社グループは管理会計上の区分（事業用資産は主として事業所別若しくは事業別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。

収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積りを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値若しくは正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを主として8.6%～8.9%で割引いて算定し、正味売却価額については処分見込価額により評価している。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

（単位：百万円）

場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
東洋エアゾール工業㈱筑波工場 （茨城県龍ヶ崎市）	エアゾール製品製造設備及び一般充填製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、建設仮勘定他	2,285	正味売却価額
東洋エアゾール工業㈱三重工場 （三重県伊賀市）	エアゾール製品製造設備及び一般充填製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地	2,476	使用価値
東罐興業㈱（愛知県小牧市他）	プラスチック製品製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	1,226	正味売却価額

特別損失に計上した減損損失（5,988百万円）の内訳は次のとおりである。

（単位：百万円）

場所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	建設仮勘定	有形固定資産のその他	無形固定資産	総合計
東洋エアゾール工業㈱筑波工場 （茨城県龍ヶ崎市）	1,094	544	602	2	41	0	2,285
東洋エアゾール工業㈱三重工場 （三重県伊賀市）	873	507	1,096	—	—	—	2,476
東罐興業㈱（愛知県小牧市他）	330	832	—	—	63	—	1,226
合計	2,298	1,883	1,698	2	104	0	5,988

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは総合容器メーカーとして包装容器関連及び関連技術を基礎とした各種事業を営んでいる。主な事業別に企業グループを形成しており、その各企業グループが主管となり、各事業の取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「包装容器事業」「エンジニアリング・充填・物流事業」「鋼板関連事業」「機能材料関連事業」「不動産関連事業」の5つを報告セグメントとしている。

「包装容器事業」は、金属、プラスチック、紙、ガラスを主原料とする容器の製造販売を行っている。「エンジニアリング・充填・物流事業」は、包装容器関連設備の製造販売、充填品の受託製造販売及び貨物の輸送を行っている。

「鋼板関連事業」は、鋼板及び鋼板関連製品の製造販売を行っている。「機能材料関連事業」は、磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルム、フリット、顔料、ゲルコート等の機能材料の製造販売を行っている。「不動産関連事業」は主にオフィスビル及び商業施設等の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	544,401	198,373	86,512	45,729	7,734	882,751	23,274	906,025	—	906,025
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,780	48,740	22,491	54	1,445	77,511	6,376	83,888	△83,888	—
計	549,181	247,114	109,004	45,783	9,179	960,263	29,650	989,914	△83,888	906,025
セグメント利益又は損失 (△)	△10,765	8,768	4,653	2,025	4,276	8,958	482	9,440	△2,044	7,396
セグメント資産	601,805	238,383	122,884	51,217	42,434	1,056,725	27,851	1,084,577	80,639	1,165,216
その他の項目										
減価償却費	31,120	8,431	6,577	4,142	1,596	51,868	702	52,570	365	52,935
持分法適用会社への 投資額	12,369	—	16,695	—	—	29,065	1,361	30,427	—	30,427
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	30,297	18,499	12,375	2,517	1,234	64,923	736	65,659	182	65,842

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,044百万円には、セグメント間取引消去10,280百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,324百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

(2)セグメント資産の調整額80,639百万円には、セグメント間取引消去△495,878百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産576,518百万円が含まれている。全社資産は、主に持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

(3)減価償却費の調整額365百万円は、主に全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	588,352	203,671	87,942	39,276	7,897	927,140	23,523	950,663	—	950,663
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,313	51,019	23,226	55	1,431	81,047	7,237	88,285	△88,285	—
計	593,665	254,691	111,169	39,332	9,329	1,008,187	30,761	1,038,948	△88,285	950,663
セグメント利益	14,460	9,422	7,271	28	4,577	35,760	1,098	36,859	△3,008	33,850
セグメント資産	644,127	223,650	124,001	55,458	40,705	1,087,943	28,229	1,116,173	64,060	1,180,233
その他の項目										
減価償却費	30,920	9,575	8,187	4,044	1,621	54,349	738	55,088	314	55,402
持分法適用会社への 投資額	13,731	—	17,645	—	—	31,376	1,578	32,955	—	32,955
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	26,679	7,958	12,629	3,047	128	50,443	394	50,837	△262	50,574

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額△3,008百万円には、セグメント間取引消去10,591百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,599百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

(2)セグメント資産の調整額64,060百万円には、セグメント間取引消去△516,170百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産580,231百万円が含まれている。全社資産は、主に持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

(3)減価償却費の調整額314百万円は、主に全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
643,190	129,741	133,094	906,025

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、シンガポール、マレーシア

その他・・・米国、ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
315,988	46,038	11,920	373,948

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア

その他・・・米国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
695,155	129,109	126,398	950,663

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、シンガポール、ベトナム

その他・・・米国、メキシコ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
308,148	48,993	13,230	370,372

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア

その他・・・米国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,226	4,762	—	—	—	—	—	5,988

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はない。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,541円25銭	3,832円36銭
1株当たり当期純利益	57円7銭	130円15銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
2. 当社は役員向け株式交付信託制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、前連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は496千株、期中平均自己株式数は503千株であり、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は494千株、期中平均自己株式数は495千株である。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	10,363	23,083
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	10,363	23,083
普通株式の期中平均株式数（千株）	181,582	177,361

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議した。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
今後の成長投資に向けた資産・財務の健全化および資本効率の改善によって企業価値の最大化を図るため。
- (2) 取得対象株式の種類
当社普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数
17,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 9.8%）
- (4) 株式の取得価額の総額
30,000百万円（上限）
- (5) 取得する期間
2024年5月15日から2025年3月31日
- (6) 取得方法
東京証券取引所における自己株式取得に係る投資一任契約に基づく市場買付

（開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

4. その他

(補足情報)

所在地別セグメント

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	699,416	73,880	132,729	906,025	—	906,025
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,986	19,342	3,535	32,864	△32,864	—
計	709,402	93,222	136,264	938,890	△32,864	906,025
営業利益	△6,482	5,716	7,876	7,110	286	7,396
II 資産	1,026,767	122,475	146,101	1,295,344	△130,127	1,165,216

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・タイ、中国、マレーシア

(2)その他・・・米国

3. 資産は全て、各セグメントに配賦している。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	741,312	76,262	133,088	950,663	—	950,663
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,341	17,954	1,848	27,143	△27,143	—
計	748,654	94,216	134,936	977,807	△27,143	950,663
営業利益	20,476	7,127	6,312	33,916	△65	33,850
II 資産	1,041,175	131,624	134,034	1,306,834	△126,600	1,180,233

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・タイ、中国、マレーシア

(2)その他・・・米国

3. 資産は全て、各セグメントに配賦している。